

平成29事業年度

# 財 務 諸 表

(一般勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

## 目 次

I.	貸借対照表	1～2頁
II.	損益計算書	3～4頁
III.	キャッシュ・フロー計算書	5頁
IV.	行政サービス実施コスト計算書	6頁
V.	利益の処分に関する書類	7頁
VI.	注記事項	8～13頁
VII.	附属明細書	1～13頁

添付  
決算報告書

平成29事業年度

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金		202,871,151,301
貸付金		
第一種学貸与金	2,713,021,950,280	
第二種学貸与金	6,561,632,700,605	
貸倒引当金	<u>△ 66,798,855,081</u>	9,207,855,795,804
有価証券		6,698,838,715
前払金		9,895,888
前払費用		13,689,177
未収収益	809,338,087	
貸倒引当金	<u>△ 6,051,533</u>	803,286,554
未収金		<u>2,977,994,684</u>
流動資産合計		9,421,230,652,123
<b>II 固定資産</b>		
<b>1. 有形固定資産</b>		
建物	36,168,090,739	
減価償却累計額	△ 14,038,009,241	
減損損失累計額	<u>△ 492,977,324</u>	21,637,104,174
構築物	65,624,576	
減価償却累計額	△ 36,841,053	
減損損失累計額	<u>△ 1,984,847</u>	26,798,676
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,201,729</u>	689,080
工具器具備品	3,865,461,733	
減価償却累計額	△ 2,288,181,889	
減損損失累計額	<u>△ 1,805,809</u>	1,575,474,035
土地		<u>10,672,550,060</u>
有形固定資産合計		33,912,616,025
<b>2. 無形固定資産</b>		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		4,952,205,973
電話加入権		<u>767,000</u>
無形固定資産合計		10,403,560,468
<b>3. 投資その他の資産</b>		
投資有価証券		22,486,339,522
破産再生更生債権等	99,614,319,157	
貸倒引当金	<u>△ 99,220,680,413</u>	393,638,744
未収財源措置予定額		103,811,918,439
差入保証金		<u>46,213,004</u>
投資その他の資産合計		126,738,109,709
固定資産合計		<u>171,054,286,202</u>
資産合計		9,592,284,938,325

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		3,261,934,900
預り補助金等		1,018,119,981
預り寄附金		2,486,205,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		880,540,000,000
未払金		4,220,609,182
未払消費税等		21,440,500
リース債務		584,837,297
未払費用		6,094,061,086
前受金		318,371,554
預り金		349,974,992
仮受金		53,275,732
流動負債合計		<u>1,018,948,830,224</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,715,437,760	
資産見返施設費	531,358	
資産見返補助金等	3,327,297,881	
資産見返寄附金	9,506,030	6,052,773,029
長期預り寄附金		2,469,991,061
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		2,426,512
長期借入金		8,367,899,039,273
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		539,846,452
引当金		
環境対策引当金		113,265,000
固定負債合計		<u>8,497,147,257,143</u>
負債合計		<u>9,516,096,087,367</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		<u>100,000,000</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 10,696,691,909	
損益外減価償却累計額	△ 14,515,265,865	
損益外減損損失累計額	△ 484,100,346	
民間出えん金	58,745,446,994	
資本剰余金合計		<u>33,049,388,874</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	
積立金	19,024,131,710	
当期末処分利益	5,985,323,730	
(うち当期総利益)	(5,985,323,730)	
利益剰余金合計		<u>43,039,462,084</u>
純資産合計		<u>76,188,850,958</u>
負債・純資産合計		<u>9,592,284,938,325</u>

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,383,947,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 339,588,826 円

損益計算書

平成29事業年度

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	70,904,374,458	
留学生学資金支給業務費	13,094,668,019	
留学生寄宿舎運営・助成業務費	1,028,273,883	
留学試験業務費	632,974,969	
日本語予備教育業務費	641,327,127	
留学生交流推進業務費	849,426,581	
研修・情報提供業務費	176,954,610	
修学環境等調査研究業務費	108,656,936	87,436,656,583
一般管理費		2,457,071,177
経常費用合計		89,893,727,760
経常収益		
運営費交付金収益		12,744,406,278
学資金貸与金利息		34,954,968,313
延滞金収入		4,053,693,648
留学生宿舎収入		633,125,736
日本語学校収入		285,179,645
日本留学試験検定料収入		539,005,063
その他事業収入		306,492,984
補助金等収益		
国庫補助金収益	8,588,414,210	
政府補給金収益	13,280,587,049	21,869,001,259
財源措置予定額収益		15,126,787,183
寄附金収益		1,969,674,398
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	640,313,910	
資産見返施設費戻入	599,816	
資産見返補助金等戻入	372,189,016	
資産見返寄附金戻入	1,404,401	1,014,507,143
財務収益		
受取利息	1,766,349	
有価証券利息	212,876,063	214,642,412
経常収益合計		93,711,484,062
経常利益		3,817,756,302
臨時損失		
固定資産売却損		2,860,221
固定資産除却損		6,007,324
減損損失		1,509,801
リース資産除却損		851,760
臨時損失合計		11,229,106
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		2,169,077,229
資産見返運営費交付金戻入		8,527,618
資産見返補助金等戻入		339,927
その他の臨時利益		851,760
臨時利益合計		2,178,796,534
当期純利益		5,985,323,730
当期総利益		5,985,323,730

損益計算書注記

1. 事業費内訳 (主なもの)

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
<b>学資金貸与業務費</b>		<b>留学生学資金支給業務費</b>	
支払利息	30,470,278,187	奨学金	12,202,274,667
返還免除損	29,804,234,927	人件費	236,300,755
業務委託費	3,458,186,948	減価償却費	10,704,912
人件費	2,326,650,158	その他	645,387,685
減価償却費	1,488,921,072	計	13,094,668,019
その他	3,356,103,166		
計	70,904,374,458	<b>留学試験業務費</b>	
<b>留学生寄宿舎運営・助成業務費</b>		業務委託費	272,347,411
業務委託費	390,012,153	人件費	79,642,817
支援金	157,016,896	通信運搬費	69,384,681
維持修繕費	149,928,731	諸謝金	57,820,550
人件費	91,315,815	支払賃借料	54,622,941
光熱水料	82,233,277	支払賃金	50,652,559
減価償却費	57,931,043	減価償却費	5,865,982
その他	99,835,968	その他	42,638,028
計	1,028,273,883	計	632,974,969
<b>日本語予備教育業務費</b>		<b>留学生交流推進業務費</b>	
人件費	320,586,850	人件費	186,838,891
支払賃金	130,487,895	業務委託費	137,689,794
業務委託費	47,568,048	旅費	91,589,567
減価償却費	34,092,137	支払賃金	49,949,099
維持修繕費	32,602,959	減価償却費	2,838,888
その他	75,989,238	その他	380,520,342
計	641,327,127	計	849,426,581
<b>研修・情報提供業務費</b>		<b>修学環境等調査研究業務費</b>	
人件費	130,200,183	人件費	59,347,085
支払賃借料	10,560,371	支払賃金	14,928,574
減価償却費	1,571,521	業務委託費	11,422,809
その他	34,622,535	印刷製本費	5,534,751
計	176,954,610	減価償却費	382,742
		その他	17,040,975
<b>一般管理費</b>		計	108,656,936
人件費	1,142,994,597		
土地建物借料	512,606,635		
公租公課	240,374,632		
減価償却費	80,905,824		
その他	480,189,489		
計	2,457,071,177		

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,217,936円であり、当該影響額を除いた当期総利益は5,984,105,794円です。

キャッシュ・フロー計算書

平成29事業年度

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,526,843,180
学資貸与金の貸付による支出	△ 1,015,584,462,500
短期借入金の返済による支出	△ 4,524,086,000,000
債券の償還による支出	△ 170,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 834,820,000,000
借入利息の支払額	△ 30,682,208,594
債券利息の支払額	△ 129,240,060
その他の業務支出	△ 22,515,524,708
運営費交付金収入	13,773,046,000
学資貸与金の回収による収入	789,986,791,086
短期借入れによる収入	4,524,086,000,000
債券の発行による収入	119,837,144,486
長期借入れによる収入	1,119,881,099,000
学資貸与金利息の受取額	35,013,179,424
延滞金収入	4,053,693,648
留学生宿舎収入	630,335,792
日本語学校収入	274,999,633
日本留学試験検定料収入	467,638,295
その他の事業収入	510,683,630
国庫補助金収入	17,242,265,904
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,124,367,221
政府補給金収入	2,179
寄附金収入	2,001,250,826
小計	24,289,483,640
その他利息の受取額	208,303,012
その他利息の支払額	△ 462,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,497,323,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 16,400,000,000
有価証券の償還による収入	31,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 347,378,755
有形固定資産の売却による収入	420,050,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,428,316,400
差入保証金の差入による支出	△ 4,248,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,240,105,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 662,263,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,263,297
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	36,075,166,330
VI 資金期首残高	166,795,984,971
VII 資金期末残高	202,871,151,301

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	202,871,151,301 円
資金期末残高	202,871,151,301 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	219,146,714 円
学資貸与金免除	29,804,234,927 円
一般会計からの借入金免除	31,101,249,820 円
特別会計からの借入金免除	46,441,178 円
計	61,171,072,639 円

行政サービス実施コスト計算書

平成29事業年度

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
学資金貸与業務費	70,904,374,458	
留学生学資金支給業務費	13,094,668,019	
留学生寄宿舎運営・助成業務費	1,028,273,883	
留学試験業務費	632,974,969	
日本語予備教育業務費	641,327,127	
留学生交流推進業務費	849,426,581	
研修・情報提供業務費	176,954,610	
修学環境等調査研究業務費	108,656,936	
一般管理費	2,457,071,177	
臨時損失	11,229,106	89,904,956,866
(控除)		
学貸与金利息	△ 34,954,968,313	
延滞金収入	△ 4,053,693,648	
留学生宿舎収入	△ 633,125,736	
日本語学校収入	△ 285,179,645	
日本留学試験検定料収入	△ 539,005,063	
その他事業収入	△ 306,492,984	
寄附金収益	△ 1,969,674,398	
資産見返寄附金戻入	△ 1,404,401	
財務収益	△ 214,642,412	
臨時利益	△ 2,169,928,989	△ 45,128,115,589
業務費用合計		44,776,841,277
II 損益外減価償却相当額		864,910,253
III 損益外減損損失相当額		495,258,179
IV 損益外除売却差額相当額		370,752,046
V 引当外賞与見積額		36,653,411
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 7,408,901,000
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,035,002,651	
無利子融資取引の機会費用	3,308,360,762	4,343,363,413
VIII (控除) 国庫納付額		-
IX 行政サービス実施コスト		<u>43,478,877,579</u>

行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが17,985,555円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。



利益の処分に関する書類

平成29事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	5,985,323,730
当期総利益	5,985,323,730
II 利益処分額	
積立金	5,985,323,730
	5,985,323,730

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）のセグメント情報の開示の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～53 年

構築物 1～30 年

工具器具備品 1～23 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、所有権移転外リースは残存価額を零、所有権移転リースは貸手の購入価額の 10%を残存価額とする定額法によっております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10

年)による定額法により翌期から行政サービス実施コスト計算書に反映しております。  
(追加情報)

当機構が加入する文教団体厚生年金基金の代行部分について、平成29年8月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、行政サービス実施コスト計算書に計上されている引当外退職給付増加見積額は、5,990,573,000円減少しております。

#### 4. 賞与に係る引当金の計上基準

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券  
償却原価法(定額法)

#### 8. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

#### 9. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

ベトナム事務所において期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

#### 10. 未収財源措置予定額の計上基準

##### (1) 第一種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第22条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第19条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金が償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

##### (2) 第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第23条の規定及び中期計画に計上されている第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

**(3) 第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額**

第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

**(4) 法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額**

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

**(5) 旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額**

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

**(6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額**

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

**11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法**

**(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法**

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

**(2) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率**

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.121%で計算しております。

**12. 消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

**II 重要な債務負担行為**

該当ありません。

### Ⅲ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅳ 減損会計関係注記

#### 1. 減損の認識

##### ① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	資産名称	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	減損額のうち 損益計算書に 計上した額	減損額のうち損益 計算書に計上して いない額
留学生 寄宿舎	金沢国際 交流会館	建物、構築 物、工具器 具備品	石川県金沢市 もりの里	38	1,509,801	495,258,179

※帳簿価額は、平成 30 年 3 月 31 日現在の帳簿価額を掲記しております。

※留学生寄宿舎運営業務を行っている金沢国際交流会館を一体の資産として、減損の認識を行っております。

##### ② 減損の認識に至った経緯

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)平成 26 年度フォローアップ結果」(平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革推進本部事務局)等により、当法人が設置・運営する留学生宿舎のうち、東京国際交流館及び兵庫国際交流会館を除く国際交流会館については、「地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされました。

このことを受けて、当法人では、札幌及び金沢の国際交流会館について、当該地域の地方公共団体等関係機関と売却に向けた協議を重ねてきた結果、それぞれ合築先の地方公共団体と譲渡契約を締結するに至り、金沢国際交流会館については平成 30 年 4 月 1 日に引渡しを行うこととなりました。これにより当該会館の使用が想定されなくなったことから減損を認識しました。

##### ③ 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は正味売却価額であり、減損処理後の備忘価額として、1 資産あたり 1 円、合計 38 円を計上しております。

### Ⅴ 金融商品の時価等に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもた

らされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

#### ② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	202,871	202,871	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,374,269 △166,020		
	9,208,249	9,349,201	140,951
(3) 有価証券及び投資有価証券	29,185	29,444	259
満期保有目的債券	29,185	29,444	259
(4) 日本学生支援債券 債券発行差額	(240,000) (2)	(239,901)	
	(240,002)	(239,901)	(△101)
(5) 長期借入金	(9,248,439)	(9,028,662)	(△219,777)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VII その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成 29 事業年度より、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の 3 に基づき、学資支給業務について特別の勘定を設けて経理することになりました。

なお、上記業務を除いた業務は一般勘定で経理されております。

附 属 明 细 书  
(一 般 勘 定)



## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,217,667,747	159,812,578	16,406,146	1,361,074,179	496,777,113	102,337,021	11,000,439	11,000,439	853,296,627
	構築物	30,706,701	0	2,450,264	28,256,437	10,466,782	1,692,894	0	0	17,789,655
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080
	工具器具備品	3,429,585,735	406,712,891	148,058,366	3,688,240,260	2,136,252,673	743,343,660	1,667,195	1,667,195	1,550,320,392
	計	4,684,850,992	566,525,469	166,914,776	5,084,461,685	2,649,698,297	847,373,575	12,667,634	12,667,634	2,422,095,754
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	35,534,723,512	0	727,706,952	34,807,016,560	13,541,232,128	869,461,032	481,976,885	481,976,885	20,783,807,547
	構築物	46,934,767	0	9,566,628	37,368,139	26,374,271	△ 1,183,876	1,984,847	1,984,847	9,009,021
	工具器具備品	184,129,441	0	6,907,968	177,221,473	151,929,216	△ 3,366,903	138,614	138,614	25,153,643
	計	35,765,787,720	0	744,181,548	35,021,606,172	13,719,535,615	864,910,253	484,100,346	484,100,346	20,817,970,211
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,933,516,060	0	260,966,000	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
	計	10,933,516,060	0	260,966,000	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
有形固定資産合計	建物	36,752,391,259	159,812,578	744,113,098	36,168,090,739	14,038,009,241	971,798,053	492,977,324	492,977,324	21,637,104,174
	構築物	77,641,468	0	12,016,892	65,624,576	36,841,053	509,018	1,984,847	1,984,847	26,798,676
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080
	工具器具備品	3,613,715,176	406,712,891	154,966,334	3,865,461,733	2,288,181,889	739,976,757	1,805,809	1,805,809	1,575,474,035
	土地	10,933,516,060	0	260,966,000	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
	計	51,384,154,772	566,525,469	1,172,062,324	50,778,617,917	16,369,233,912	1,712,283,828	496,767,980	496,767,980	33,912,616,025
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	8,083,963,691	2,441,276,400	14,070,060	10,511,170,031	5,558,964,058	835,840,546	0	0	4,952,205,973
	計	8,083,963,691	2,441,276,400	14,070,060	10,511,170,031	5,558,964,058	835,840,546	0	0	4,952,205,973
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	5,395,000	0	4,628,000	767,000	0	0	0	0	767,000
	計	5,455,982,495	0	4,628,000	5,451,354,495	0	0	0	0	5,451,354,495
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	8,879,693,941	2,441,276,400	14,070,060	11,306,900,281	6,354,694,308	835,840,546	0	0	4,952,205,973
	電話加入権	5,395,000	0	4,628,000	767,000	0	0	0	0	767,000
	計	14,335,676,436	2,441,276,400	18,698,060	16,758,254,776	6,354,694,308	835,840,546	0	0	10,403,560,468
投資その他の資産	投資有価証券	12,777,442,911	16,407,735,326	6,698,838,715	22,486,339,522	0	0	-	-	22,486,339,522
	破産再生更生債権等	94,035,822,636	6,378,490,274	799,993,753	99,614,319,157	0	0	-	-	99,614,319,157
	貸倒引当金	△ 93,702,876,578	△ 6,317,797,588	△ 799,993,753	△ 99,220,680,413	0	0	-	-	△ 99,220,680,413
	未収財源措置予定額	113,415,005,384	15,128,236,916	24,731,323,861	103,811,918,439	0	0	-	-	103,811,918,439
	差入保証金	41,964,110	4,248,894	0	46,213,004	0	0	-	-	46,213,004
	計	126,567,358,463	31,600,913,822	31,430,162,576	126,738,109,709	0	0	-	-	126,738,109,709

\*当期減少額のうち目的取崩額は799,993,753円であります。

## (2) 有価証券の明細

## ①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第40回20年国債	3,681,500,000	3,700,000,000	3,699,545,576	0	
	第297回10年国債	2,990,610,000	3,000,000,000	2,999,293,139	0	
貸借対照表計上額合計				6,698,838,715		

## ②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第305回10年国債	2,485,042,500	2,500,000,000	2,497,340,043	0	
	第310回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,594,032,115	0	
	第312回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,994,967,364	0	
	第72回5年神奈川県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第51回5年川崎市債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第3回5年大阪市債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第8回5年北海道債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
	第2回5年北九州市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第10回5年愛知県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第3回5年広島市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第7回5年埼玉県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第1回5年鹿児島県債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第5回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第8回5年群馬県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第10回5年北海道債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第7回5年札幌市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回5年札幌市債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第12回5年静岡県債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第1回5年長野県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第10回5年京都府債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第10回5年福岡市債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回5年大阪市債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第2回5年仙台市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第14回5年北海道債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	第2回5年福島県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第6回5年広島県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回5年千葉県債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				22,486,339,522		

## (3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,681,155,787,493 (39,235,884,224)	332,889,192,500	233,533,053,565	409,071,867	27,980,833,609	2,752,122,020,952 (39,100,070,672)	
第二種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,498,152,076,052 (54,799,938,412)	682,695,270,000	556,486,073,758	390,921,886	1,823,401,318	6,622,146,949,090 (60,514,248,485)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,179,307,863,545 (94,035,822,636)	1,015,584,462,500	790,019,127,323	799,993,753	29,804,234,927	9,374,268,970,042 (99,614,319,157)	

\*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,689,338,340,271 ( - )	88,459,418,000	31,101,249,820	2,746,696,508,451 ( - )	無利息	平成31年度～平成65年度	*
特別会計借入金	20,907,291,000 ( - )	1,121,681,000	46,441,178	21,982,530,822 ( - )	無利息	平成59年度～平成65年度	*
財政融資資金借入金	5,968,180,000,000 (518,720,000,000)	700,300,000,000	518,720,000,000	6,149,760,000,000 (550,540,000,000)	0.485	平成30年度～平成49年度	
民間借入金(農林中央金庫)	133,200,000,000 (133,200,000,000)	70,200,000,000	133,200,000,000	70,200,000,000 (70,200,000,000)	0.000	平成30年度	
民間借入金(北陸銀行)	32,300,000,000 (32,300,000,000)	27,200,000,000	32,300,000,000	27,200,000,000 (27,200,000,000)	0.000	平成30年度	
民間借入金(信金中央金庫)	138,100,000,000 (138,100,000,000)	70,300,000,000	138,100,000,000	70,300,000,000 (70,300,000,000)	0.000	平成30年度	
民間借入金(八十二銀行)	12,500,000,000 (12,500,000,000)	0	12,500,000,000	0 ( - )	0.000	平成29年度	
民間借入金(資産管理サービス信託銀行)	0 ( - )	140,600,000,000	0	140,600,000,000 (140,600,000,000)	0.000	平成30年度	
民間借入金(大分銀行)	0 ( - )	21,700,000,000	0	21,700,000,000 (21,700,000,000)	0.000	平成30年度	
計	8,994,525,631,271 (834,820,000,000)	1,119,881,099,000	865,967,690,998	9,248,439,039,273 (880,540,000,000)			

\*一般会計および特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

## (5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第三十五回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	0.152	平成29年6月20日	
第三十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0	0.100	平成29年6月20日	
第四十回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0	0.100	平成29年9月20日	
第四十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0	0.100	平成29年11月20日	
第四十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0	0.099	平成30年2月20日	
第四十三回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	平成30年6月20日	
第四十四回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	平成30年9月20日	
第四十五回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	平成30年11月20日	
第四十六回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	平成31年2月20日	
第四十七回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	平成31年6月20日	
第四十八回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	平成31年9月20日	
第四十九回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	平成31年11月20日	
第五十回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	平成32年2月20日	
計	290,000,000,000 (170,000,000,000)	120,000,000,000	170,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

## (6) 引当金の明細

## ①引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	0	113,265,000	0	0	113,265,000	
計	0	113,265,000	0	0	113,265,000	

## ②貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資貸与金	2,681,155,787,493	70,966,233,459	2,752,122,020,952	57,245,967,269	△ 3,094,768,086	54,151,199,183	
一般債権	正常先	2,470,225,548,635	70,592,312,584	2,540,817,861,219	799,183,995	△ 67,961,131	731,222,864
	要注意先	56,711,819,216	526,984,328	57,238,803,544	767,571,791	△ 114,550,989	653,020,802
	要管理先	84,760,473,572	3,090,363,513	87,850,837,085	1,387,485,943	△ 38,331,830	1,349,154,113
	小計	2,611,697,841,423	74,209,660,425	2,685,907,501,848	2,954,241,729	△ 220,843,950	2,733,397,779
貸倒懸念債権	破綻懸念先	30,222,061,846	△ 3,107,613,414	27,114,448,432	15,132,735,913	△ 2,725,619,904	12,407,116,009
破産再生更生債権等	実質破綻先	32,490,419,819	△ 123,952,914	32,366,466,905	32,439,655,438	△ 114,239,443	32,325,415,995
	破綻先	6,745,464,405	△ 11,860,638	6,733,603,767	6,719,334,189	△ 34,064,789	6,685,269,400
	小計	39,235,884,224	△ 135,813,552	39,100,070,672	39,158,989,627	△ 148,304,232	39,010,685,395
第二種学資貸与金	6,498,152,076,052	123,994,873,038	6,622,146,949,090	111,741,579,573	126,756,738	111,868,336,311	
一般債権	正常先	5,832,099,792,981	101,684,522,174	5,933,784,315,155	3,005,416,296	△ 179,146,465	2,826,269,831
	要注意先	235,733,061,933	5,900,181,631	241,633,243,564	3,586,130,835	△ 368,816,873	3,217,313,962
	要管理先	282,492,574,567	12,268,456,953	294,761,031,520	6,454,011,763	△ 59,928,165	6,394,083,598
	小計	6,350,325,429,481	119,853,160,758	6,470,178,590,239	13,045,558,894	△ 607,891,503	12,437,667,391
貸倒懸念債権	破綻懸念先	93,026,708,159	△ 1,572,597,793	91,454,110,366	44,152,133,728	△ 4,931,459,826	39,220,673,902
破産再生更生債権等	実質破綻先	42,562,377,932	4,347,987,406	46,910,365,338	42,412,758,226	4,349,617,966	46,762,376,192
	破綻先	12,237,560,480	1,366,322,667	13,603,883,147	12,131,128,725	1,316,490,101	13,447,618,826
	小計	54,799,938,412	5,714,310,073	60,514,248,485	54,543,886,951	5,666,108,067	60,209,995,018
貸付金利息に係る未収収益	836,534,165	△ 58,211,111	778,323,054	7,111,167	△ 1,059,634	6,051,533	
計	9,180,144,397,710	194,902,895,386	9,375,047,293,096	168,994,658,009	△ 2,969,070,982	166,025,587,027	

## \*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	100,000,000	0	100,000,000		
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	△ 461,295,206	0	△ 461,295,206		
	損益外除売却差額相当額	△ 9,645,671,155	0	589,725,548	△ 10,235,396,703	*
	計	△ 10,106,966,361	0	589,725,548	△ 10,696,691,909	
	損益外減価償却累計額	△ 13,859,637,723	209,282,111	864,910,253	△ 14,515,265,865	*
	損益外減損損失累計額	△ 9,691,391	9,691,391	484,100,346	△ 484,100,346	*
	民間出えん金	58,745,446,994	0	0	58,745,446,994	
差引計	34,769,151,519	218,973,502	1,938,736,147	33,049,388,874		

\*減少要因は特定償却資産の除売却等によるものであります。

## (8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	12,768,319,982	6,255,811,728	0	19,024,131,710	前期末処分利益からの積立により増加した。
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	0	0	18,030,006,644	
計	30,798,326,626	6,255,811,728	0	37,054,138,354	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
3,159,806,622	13,773,046,000	12,744,406,278	926,511,444	0	13,670,917,722	3,261,934,900

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	4,828,389,327	4,828,389,327	人件費:1,564,181,392 業務委託費:1,312,323,286 支払手数料:594,308,354 通信運搬費:490,510,827 支払賃借料:373,481,702 その他:493,583,766
留学生支援事業	5,204,762,874	5,170,521,987	人件費:716,825,687 奨学金:3,847,386,000 その他:606,310,300
学生生活支援事業	297,459,591	283,320,050	人件費:213,105,368 業務委託費:15,435,717 支払賃借料:15,168,761 その他:39,610,204
法人共通	1,369,121,884	1,333,314,524	人件費:1,191,064,654 環境対策引当金繰入:111,107,824 その他:31,142,046
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,044,672,602	1,044,672,602	土地建物借料:512,240,737 公租公課:240,203,052 業務委託費:70,542,265 その他:221,686,548
費用進行基準による振替額	0	-(費用進行基準を採用した業務はありません)	-
会計基準第81第4項による振替額	0	-	-
合計	12,744,406,278	12,660,218,490	

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
奨学金事業	774,616,025	奨学金業務システム改修：454,829,075 延滞債権管理システム：28,935,198 その他：290,851,752	0	
留学生支援事業	54,423,815	日本留学試験に係るシステム：5,373,265 兵庫国際交流会館空調設備： 10,071,710 金沢国際交流会館設備工事：9,289,628 その他：29,689,212	0	
学生生活支援事業	1,982,351	業務用器具備品：1,982,351	0	
法人共通	95,489,253	人事給与システム：53,462,109 市谷事務所内装工事等：17,420,523 その他：24,606,621	0	
合計	926,511,444		0	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>3,261,934,900</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>&lt;奨学金事業&gt; 奨学金業務システム開発改修業務において、国のマイナンバー制度の利用拡大の方針により、関連システムの設計・調達スケジュールを見直す必要があり、平成31年度から稼働する再構築後の奨学金業務システムとして整備すべき共通事項の要件を大幅に変更せざるを得なくなったため、計画予算額と支出額の差額3,040,948,744円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>&lt;留学生支援事業&gt; 施設整備業務においては、国際交流会館改修等の調達スケジュールの見直し等により工事スケジュールが変更となったことから、システム開発業務においては、日本留学情報サイト（仮称）において、調達・開発スケジュールが見直しとなったことから、計画予算額と支出額の差額120,640,596円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>&lt;法人共通&gt; 施設整備業務においては、職場環境整備のスケジュールが変更されたこと等から、計画予算額と支出額の差額100,345,560円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(翌事業年度への繰越額はありませぬ)
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 －(費用進行基準を採用した業務はありませぬ)
計	3,261,934,900 －

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
一般会計借入金償還免除	31,101,249,820	0	0	31,101,249,820	0	
特別会計借入金償還免除	46,441,178	0	0	46,441,178	0	
返還免除補填金	992,514,000	0	0	992,514,000	0	
回収不能債権補填金	5,870,254,000	0	0	5,870,254,000	0	
政府補給金	2,179	0	0	△ 13,280,584,870	13,280,587,049	
留学生交流支援事業費補助金	8,065,156,000	627,598,567	0	0	7,437,557,433	
奨学金業務システム開発費補助金	2,765,923,682	0	1,615,066,905	0	1,150,856,777	
計	48,841,540,859	627,598,567	1,615,066,905	24,729,874,128	21,869,001,259	

(11) 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	現金及び預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,122,944	121	0	3,123,065	現金及び預金
計		4,122,944	121	0	4,123,065	

(注) 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。



## (13) セグメント情報の開示

(単位:円)

	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
学資金貸与業務費	70,904,374,458	0	0	0	70,904,374,458
留学生学資金支給業務費	0	13,094,668,019	0	0	13,094,668,019
留学生寄宿舎運営・助成業務費	0	1,028,273,883	0	0	1,028,273,883
留学試験業務費	0	632,974,969	0	0	632,974,969
日本語予備教育業務費	0	641,327,127	0	0	641,327,127
留学生交流推進業務費	0	849,426,581	0	0	849,426,581
研修・情報提供業務費	0	0	176,954,610	0	176,954,610
修学環境等調査研究業務費	0	0	108,656,936	0	108,656,936
一般管理費	0	0	0	2,457,071,177	2,457,071,177
計	70,904,374,458	16,246,670,579	285,611,546	2,457,071,177	89,893,727,760
事業収益					
運営費交付金収益	4,828,389,327	5,204,762,874	297,459,591	2,413,794,486	12,744,406,278
学貸与金利息	34,954,968,313	0	0	0	34,954,968,313
延滞金収入	4,053,693,648	0	0	0	4,053,693,648
留学生宿舎収入	0	633,125,736	0	0	633,125,736
日本語学校収入	0	285,179,645	0	0	285,179,645
日本留学試験検定料収入	0	539,005,063	0	0	539,005,063
その他事業収入	54,428,498	209,820,605	0	42,243,881	306,492,984
補助金等収益	14,431,443,826	7,437,557,433	0	0	21,869,001,259
財源措置予定額収益	15,126,787,183	0	0	0	15,126,787,183
寄附金収益	25,254,487	1,944,082,678	337,233	0	1,969,674,398
資産見返負債戻入	850,441,509	86,564,510	1,954,263	75,546,861	1,014,507,143
財務収益	214,087,661	0	0	554,751	214,642,412
計	74,539,494,452	16,340,098,544	299,751,087	2,532,139,979	93,711,484,062
事業損益	3,635,119,994	93,427,965	14,139,541	75,068,802	3,817,756,302
<b>II 臨時損益等</b>					
臨時損失	842,204	5,910,035	273,141	4,203,726	11,229,106
臨時利益	2,169,919,433	4,400,234	273,141	4,203,726	2,178,796,534
当期総損益	5,804,197,223	91,918,164	14,139,541	75,068,802	5,985,323,730

	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
III行政サービス実施コスト					
業務費用	70,905,216,662	16,252,580,614	285,884,687	2,461,274,903	89,904,956,866
(控除)自己収入	△ 41,471,515,856	△ 3,613,463,868	△ 337,233	△ 42,798,632	△ 45,128,115,589
損益外減価償却相当額	0	616,107,044	△ 241,200	249,044,409	864,910,253
損益外減損損失相当額	0	495,258,179	0	0	495,258,179
損益外除売却差額相当額	2,704,734	6,415,911	0	361,631,401	370,752,046
引当外賞与見積額	18,221,136	7,436,978	1,613,351	9,381,946	36,653,411
引当外退職給付増加見積額	△ 3,683,111,506	△ 1,503,266,171	△ 326,112,954	△ 1,896,410,369	△ 7,408,901,000
機会費用	3,308,360,762	0	0	1,035,002,651	4,343,363,413
(控除)国庫納付額	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	29,079,875,932	12,261,068,687	△ 39,193,349	2,177,126,309	43,478,877,579
IV総資産					
現金及び預金	195,356,909,429	4,868,316,026	367,864,817	2,278,061,029	202,871,151,301
貸付金	9,207,855,795,804	0	0	0	9,207,855,795,804
貸付金(第一種学資貸与金)	2,713,021,950,280	0	0	0	2,713,021,950,280
貸付金(第二種学資貸与金)	6,561,632,700,605	0	0	0	6,561,632,700,605
貸倒引当金	△ 66,798,855,081	0	0	0	△ 66,798,855,081
有価証券	6,698,838,715	0	0	0	6,698,838,715
その他流動資産	3,694,879,779	76,904,986	61,754	33,019,784	3,804,866,303
有形固定資産	1,273,230,660	18,631,781,522	6,270,197	14,001,333,646	33,912,616,025
無形固定資産	4,870,673,070	5,527,523,837	1,153,535	4,210,026	10,403,560,468
投資その他の資産	126,691,896,705	0	0	46,213,004	126,738,109,709
投資有価証券	22,486,339,522	0	0	0	22,486,339,522
破産再生更生債権等	99,614,319,157	0	0	0	99,614,319,157
貸倒引当金	△ 99,220,680,413	0	0	0	△ 99,220,680,413
未収財源措置予定額	103,811,918,439	0	0	0	103,811,918,439
差入保証金	0	0	0	46,213,004	46,213,004
計	9,546,442,224,162	29,104,526,371	375,350,303	16,362,837,489	9,592,284,938,325

- 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。

留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。

学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。
- 法人共通に含まれた主な費用及び収益の内訳

費用：管理部門の件費1,142,995千円、各事務所の土地建物借料512,607千円、公租公課240,375千円

収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額
- 法人共通に含まれた資産の内訳

現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品：事務所及び職員宿舎に係る資産であります。

土地：事務所及び職員宿舎の土地であります。

## (14) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	30,470,278,187	奨学金	12,202,274,667	人件費	130,200,183	人件費	1,142,994,597
返還免除損	29,804,234,927	人件費	236,300,755	支払賃借料	10,560,371	土地建物借料	512,606,635
業務委託費	3,458,186,948	減価償却費	10,704,912	減価償却費	1,571,521	公租公課	240,374,632
人件費	2,326,650,158	その他	645,387,685	その他	34,622,535	減価償却費	80,905,824
減価償却費	1,488,921,072	計	13,094,668,019	計	176,954,610	その他	480,189,489
その他	3,356,103,166	留学生寄宿舎運営・助成業務費		修学環境等調査研究業務費		計	
計	70,904,374,458	業務委託費	390,012,153	人件費	59,347,085	2,457,071,177	
		支援金	157,016,896	支払賃金	14,928,574		
		維持修繕費	149,928,731	業務委託費	11,422,809		
		人件費	91,315,815	印刷製本費	5,534,751		
		光熱水料	82,233,277	減価償却費	382,742		
		減価償却費	57,931,043	その他	17,040,975		
		その他	99,835,968	計	108,656,936		
		計	1,028,273,883				
		留学試験業務費					
		業務委託費	272,347,411				
		人件費	79,642,817				
		通信運搬費	69,384,681				
		諸謝金	57,820,550				
		支払賃借料	54,622,941				
		支払賃金	50,652,559				
		減価償却費	5,865,982				
		その他	42,638,028				
		計	632,974,969				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	320,586,850				
		支払賃金	130,487,895				
		業務委託費	47,568,048				
		減価償却費	34,092,137				
		維持修繕費	32,602,959				
		その他	75,989,238				
		計	641,327,127				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	186,838,891				
		業務委託費	137,689,794				
		旅費	91,589,567				
		支払賃金	49,949,099				
		減価償却費	2,838,888				
		その他	380,520,342				
		計	849,426,581				

## (15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

## ① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	2,756,553	
普通預金	174,482,591,952	
郵便振替	2,948,986,737	
別段預金	25,436,816,059	
計	202,871,151,301	

## ② 未収収益

項目	金額	備考
学資貸与金利息	778,323,054	
有価証券利息	31,015,033	
計	809,338,087	

## ③ 未収金

項目	金額	備考
奨学金業務システム開発費補助金	2,765,923,682	
回収委託分	75,767,005	
留学生宿舎収入	46,093,045	
その他未収金	40,413,010	
勘定間未収金	49,797,942	
計	2,977,994,684	

## ④ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資貸与金返還免除繰延資産見合	27,980,515,609	
第一種学資貸与金(財融)返還免除繰延資産見合	318,000	
第二種学資貸与金返還免除繰延資産見合	11,896,483,780	
未払利息見合	△ 17,765,029,326	
第一種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権)	11,208,254,577	※
第一種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権・財融)	1,838,780	※
第二種学資貸与金貸倒引当金見合(旧債権)	18,547,022,485	※
第二種学資貸与金貸倒引当金見合(新債権)	51,942,514,534	※
計	103,811,918,439	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

## ⑤ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	2,335,287,000	
奨学寄附金	143,641,000	
留学生支援事業に係る寄附金	7,277,000	
計	2,486,205,000	

## ⑥ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	2,041,220,692	
延滞債権回収委託費	720,518,238	
奨学金貸与事業に係る業務委託	709,396,056	
退職手当	207,284,100	
文部科学省外国人留学生学習奨励費	159,672,000	
留学生寄宿舎に係る業務費	104,840,780	
奨学金業務に係る機器類	54,863,978	
その他未払金	222,813,338	
計	4,220,609,182	

## ⑦ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	5,958,623,340	
債券利息	486,732	
その他未払費用	134,951,014	
計	6,094,061,086	

## ⑧ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	195,702,084	
日本語教育センター前受金	113,272,162	
不動産賃貸収入前受金	28,458	
その他前受金	9,368,850	
計	318,371,554	

## ⑨ 預り金

項目	金額	備考
留学生支援事業預り金	133,769,600	
奨学金貸与事業返戻金	49,498,929	
預り市町村民税徴収金等	25,628,180	
その他預り金	141,078,283	
計	349,974,992	

## ⑩ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	2,306,854	
第二種仮受金	50,968,878	
計	53,275,732	

## ⑪ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	430,227,965	
奨学寄附金	2,007,662,611	
留学生支援事業に係る寄附金	32,100,485	
計	2,469,991,061	